

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30 (前年末)	2017/11/30 (前月末)	2017/12/15 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,724.96	22,553.22	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	24,272.35	24,651.74	24,688.62	2017/12/15	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.54	112.60	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 週初上昇して始まったものの、その後は米国税制改革法案の行方に不透明感が高まったことなどから軟調な展開 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲257.86円(▲1.13%)、TOPIXが▲10.26ポイント(▲0.57%)となり、週初上昇して始まったものの、その後は米国税制改革法案の行方に不透明感が高まったことなどから軟調な展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、銀行業、医薬品など13業種が上昇する一方、情報・通信業、電気・ガス業、電気機器など20業種が下落しました。

週明け11日は、先々週末の米国株市場が雇用統計において非農業部門雇用数が市場予想を上回ったことなどを受けて堅調に推移したことや113円台半ばまで円安ドル高が進んだことなどから、上昇して始まりました。翌12日は寄り付きこそ上昇して始まったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控え様子見姿勢が強まる中、引けにかけて上昇分を打ち消す展開となりました。その後週末にかけても、①12日の米国アラバマ州上院補欠選挙で民主党候補が勝ったことを受けて上院における議席数が共和党の51に対し民主党が49となり、税制改革法案の一本化が難しくなるとの警戒感が高まったこと、②13日のFOMCの結果を受けて米国長期金利が低下する中、円高ドル安が進んだこと、③14日、共和党のルビオ上院議員が子供税額控除額の拡大が含まれない場合は税制改革法案に反対する姿勢を示したことなどから、軟調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他
12月18日	Mon	日本	貿易収支	11月 2854億円	日本 決算発表 : 12/22 ニトリホールディングス
12月19日	Tue	米国	住宅着工件数 經常収支	11月 1290千件 7-9月期 1231億ドル	
12月20日	Wed	日本	全産業活動指数(前月比) 日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)	10月 -0.5%	海外 決算発表 : 12/19 マイクロン・テクノロジー、フェデックス 12/21 ナイキ
12月21日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数 景気先行指標総合指数	12月 22.7 11月 1.2%	
12月22日	Fri	米国	耐久財受注(前月比)	11月 -0.8%	
			新築住宅販売件数	11月 685千件	
			PCEコア(前年比)	11月 1.4%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	12月 96.8	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 今週中に米国税制改革法の成立が見込まれることなどから、日経平均23,000円台を試す展開 ~

今週の日本株市場は、①今週中に米国税制改革法の成立が見込まれること、②20~21日にかけて開催される日銀金融政策決定会合では現状の金融政策を継続するスタンスが示されるとみられており、米欧中央銀行との金融政策の方向性の違いが再確認されることを受けて円安圧力が上がりやすいこと、③クリスマス休暇を控え、11月以降日本株を大幅に売り越した海外投資家の売り圧力は後退するとみていることなどから堅調に推移し、日経平均23,000円台を試す展開を予想します。先週末、米国共和党は上下院の税制改革法案を一本にまとめ上げ、2018年からの法人税率の引下げ(35%から21%)や個人所得税率の引下げなどを含む最終案を発表し、今週半ばにも上下院で可決する見通しを示しました。税制改革法案の内容は、米国株市場を中心に一定程度織り込まれていると考えますが、法案成立に向けた不透明感が後退したことは、株価押し上げ要因になるとみられています。また、中期的には米国財政赤字拡大から米国長期金利に上昇圧力が上がりやすく、円安ドル高要因になるとみられており、日本株市場をサポートすると予想します。

その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支や20日の全産業活動指数、米国では19日の住宅着工件数、22日の耐久財受注やPCEコア、ミシガン大学消費者信頼感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>